

2020 年 9 月 / 日

担当者: 小松

合成ゴム 8、10 月下落

国内価格 大手が修正打ち出し

8、10月の国内合成ゴム価格は各品種が大幅に下がった。エチレン・プロピレンゴム（EPDM）、スチレン・ブタジエンゴム（SBR）、アクリロニトリル・ブタジエンゴム（NBR）はナフサ、モノマーの変動を受けて5〜7月比で低下。ただ、国内メーカーが値上げを

発表しており、下げ幅は調整される可能性がある。合成ゴムの国内価格は原料のアジア市況の変動を基に3カ月ごとに改定される。第2四半期の変動を受け、窓枠や防振ゴ

ムに使われるEPDMの当期価格は5〜7月比で1キタ当り50円安い270〜285円になったとみられる。指標となる第2四半期の国産ナフサ価格は1キタ当り2万5000円で、前四半期比1万9800円下落したことを反映した。自動車タイヤ材料の代表的な品種であるSBRは195〜220円。燃料ホース、パッキン類などの自動車部品に使われるNBRは275〜305円で、ともに50円ほど下がった。ナフサだけでなく、モノマー市況も下

落した。ブタジエンの第2四半期平均価格は1キタ当り380キ程度で、前四半期比半分未満。SBRではスチレンモノマー（SM）が25%下がり6000キ余り。NBRはアクリロニトリル（AN）が27%下落し、970キ程度となった。こうしたなか、大手が価格改定を発表している。JSRは6月下旬、日本ゼオンは8月初めに最大1キタ当り20円ほど値上げする方針を打ち出した。製造設備の更新・修繕費用や耐震、環境、

労働にかかわる安全対策費用が増加しており、自助努力での吸収が困難になったことが理由としている。このため、交渉の進展次第で下げ幅は調整されそうだ。11月〜来年1月はEPDMが上昇する見込み。第3四半期の国産ナフサ価格が3万円前後まで上昇するとみる向きが多く、上げ幅を反映する。SBR、NBRはブタジエンやSM、ANの市況が緩やかに回復しており、足元の状況が続けば値上げとなる可能性が高まる。

進捗次第で下げ幅は調整されそうだ。11月〜来年1月はEPDMが上昇する見込み。第3四半期の国産ナフサ価格が3万円前後まで上昇するとみる向きが多く、上げ幅を反映する。SBR、NBRはブタジエンやSM、ANの市況が緩やかに回復しており、足元の状況が続けば値上げとなる可能性が高まる。

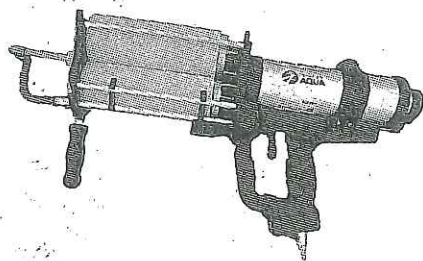
2020 年 9 月 1 日 担当者: 小松

日本アクア

植物由来採用の断熱材

不燃タイプ海外展開も

日本アクアは、断熱および防水分野に新製品を続々投入する。9月から発売するのが「アクアフォームLITE」。主力の現場吹き付けウレタンフォームについて原料の一部に植物由来成分を導入したもので、環境性に配慮しつつ、高断熱性および優れた気密性を発揮できることを訴求する。昨年発売した不燃タイプの「アクアモエン」も7月に特許を取得したことで、改めて拡販に取り組み、海外市場に向けても展開していく。また、断熱材や防水材を吹き付けるための小型吹き付け機械を発売。持ち運びが容易で小規模施工ニーズに合致した商品として提案し、自社商材のさらなる活用拡大につなげていく。



持ち運びが容易で小規模施工ニーズに合致した小型吹き付け機械「アクアショット」

新たに開発したアクアフォームLITEは、従来の主力商品である水発泡の断熱材「アクアフォーム」が石油由来の

イソシアネートとポリオールからなるのに対し、一部に植物由来成分を取り入れたもの。近年はグラスウールでもバイ

ンダーに植物由来成分を採用了製品が続々投入されるなど建築分野でも、バイオマス商材の市場が広がっている。同社

も9月から投入して社会の要請に応えていく。不燃断熱材のアクアモエンは、「ウレタン樹脂組成物および建築物の断熱

方法」で特許を取得。高い難燃性を有するウレタン樹脂組成物にあって、建築物の断熱層の形成に好適な特性を有するウレタン樹脂組成物を提供することが特許として認められ、かつ米国試験材料協会のASTM規格でクラスA判定を取得した。クラスAに相当するのは無機系の石膏ボードなどであり、これを契機に欧米での販売も目指す。施工機械の開発にも取り組んでおり、新たに簡易型2液混合スプレーシステム「アクアショット

ト」を発売する。小スペースでも短時間かつ少ない設備で施工可能で、防水と断熱など複数の原料に対応することなどが特徴の機械で、マンションリフォームや戸建ての一部だけの施工ニーズが高まっていることに対応。施工業者の利便性向上や小規模案件の取り込みにつなげる。

防水材では超速硬化防水システム「アクアハジク」の展開拡大に取り組み。短工期で仕上がりが、優れた強度と防水性能を持つつうえ、無溶剤で施工環境や周辺環境にも安全な製品で、木造構造の「飛び火認定試験」やJASS88の防水「初期性能試験」に合格したことを武器に、屋根やバルコニー、駐車場などでの用途拡大を図る。親会社ヒノキヤグループの全館空調システム「Z空調」も、快適なテレワーク環境の実現や熱中症対策になることなどを訴求していく。

巨大石油会社の黄昏？エクソンがダウ平均から外された理由

黄昏時なのかオイル・メジャー

エクソン・モービル株は、8月31日を以てダウ工業株30種平均の構成銘柄から除外される。銘柄を決めているS&Pダウジョーンズ・インディシーズの発表によると、時価総額1位のアップル株の分割に伴い情報技術分野の構成比重が下落するのを防ぐため、エクソン・モービルなど3社を外し、セールスフォース・ドット・コムなど3社を新たに組み入れることになった。エネルギー株では、スタンダードオイル・オブ・カリフォルニア（ソーカル）を起源とするシェブロンが30種構成銘柄として残ることになる。

表-2 米国時価総額上位株

順位	会社	時価総額 (10億ドル)
1	Apple	2,168
2	Microsoft	1,725
3	Amazon	1,717
4	Alphabet (Google)	1,109
5	Facebook	844
40	ExxonMobile	170
45	Chevron	159

表-2

1928年以来ダウ工業株30種の構成銘柄であったエクソン・モービルを除外するだけに、米国では多くの報道が行われたが、産業構造の変化を考えれば銘柄入れ替えは当然と受け止められている。エクソン・モービルは原油価格がバレル当たり100ドルを超えた2008年には、時価総額が4000億ドルを超え1位となった。その時S&P500株（代表的な500銘柄で構成されている）のうちエネルギー関連の株価が15%を占めていたが、現在は2.5%まで低下しており、エネルギー関連株としては相対的に財務内容が良いとされるシェブロンがあれば十分との受け止め方が多い。

現時点（8月27日NYK時間午前10時）の上位5社とエクソン・モービル、シェブロンの時価総額は表-2の通りだ。

原油価格の低迷、コロナ禍による需要減と先行きの不透明さによりオイル・メジャーの時価総額はピーク時から大きく下落した。エクソン・モービルの時価総額は40位にランクされている。2000年代後半の原油価格上昇が再度あれば株価も高騰するだろうが、米エネルギー省は今年後半の平均原油価格（ブレント）をバレル43ドル、来年の平均をバレル50ドルと予想しており、先行きは明るくはない。巨大オイル・メジャーは、どのように収益を確保していくことになるのだろうか。

山本隆三（常葉大学経営学部教授）

石油開発、中国勢も停滞 国有3社の投資4年ぶり減少

アジア版

2020/8/31 21:30 | 1704文字

保存 共有 印刷 複製 印刷 印刷 印刷 印刷 印刷 印刷



投資を削減する中国石油天然気の国内油田 (株会社のサイトから)

【北京=多田俊輔】中国国有石油大手3社が資源開発などに使う投資額が2020年、4年ぶりに減少する。前年より1.3兆円少ない。新型コロナウイルスの影響などで業績が悪化しているためだ。投資削減は鉄鋼やプラントなどにも波及し、欧米に先行して回復基調にある中国経済の下押し要因となる。

■1~6月期は上場以来初の赤字

「新型コロナの世界的な感染拡大で市場が縮み、中国経済も重大な打撃を受けた。今期の投資を期初比で10%程度削減する」。中国石油化工集団の香港上場子会社、中国石油化工（シノベック）の馬永生総裁は31日、電話記者会見で表明した。

中国石油大手3社の1~6月期の業績

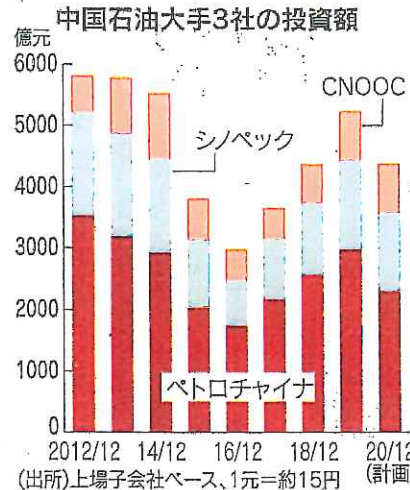
	ペトロ チャイナ	シノベック	CNOOC
主力事業	国内外での 油田開発	ガソリンの 製造販売	海洋油田の 開発
売上高	9,290 (▲22.3)	10,342 (▲31.0)	745 (▲31.8)
最終損益	▲299 (赤字転落)	▲217 (赤字転落)	103 (▲65.7)
原油・天然 ガス生産量	833 (7.0)	225 (▲0.4)	257 (6.1)

(注) 金額は億円、1元=約15円、原油・天然ガス生産量は100万バレル(原油換算)、カッコ内は前年同期に対する増減率%、▲はマイナスまたは赤字

シノベックの2020年1~6月期の純損失は217億元(約3300億円)。前年同期の322億元の黒字から赤字に転落した。ガソリンなど石油製品の需要が大きく減退し、売上高は31%も落ち込んだ。

20年12月期通りの投資額は前期並みの1434億元を計画していたため、1割減なら1290億元となる。前期比では1割強少ない。削減の対象は「当面の生産や経営に直接的に影響しない設備の維持や改造など」としており、新規の権益獲得も含まれる可能性がある。

中国石油天然気集団（CNPC）の上場子会社、中国石油天然気（ペトロチャイナ）がこのほど公表した今期の年間投資額も、前期より2割以上少ない。シノベックと並び、1~6月期に半期としては上場以来初となる赤字を計上したためだ。両社に中国海洋石油（CNOOC）を加えた3社合計の投資予定額は4375億元(約6.5兆円)だ。前期より1兆3千億円少ない。



業績悪化の原因は新型コロナ以外にもある。ペトロチャイナの段良偉総裁は27日の決算発表記者会見で「国内経済は4~6月期に回復してきたが、全国で洪水による水害が発生して運輸などの石油需要に影響が出た」と説明した。

中国の石油大手はこの数年、積極的に海外で資源開発に取り組んできた。エネルギー需、要の拡大や米中対立の激化を背景に、習近平（シー・ジンピン）指導部がエネルギー安全保障の観点から自主権益の確保を重視しているためだ。

ペトロチャイナはアラブ首長国連邦（UAE）のアブダビの油田権益を獲得したほか、カナダの液化天然ガス（LNG）プロジェクトへの参画を決めた。中国海洋石油と共同でロシア北極圏のLNGプロジェクトにも参画した。

シノベックは米シェブロン製の南アフリカとボツワナの製油所やガソリンスタンドなどを買取。サウジアラビア基礎産業公社（SABIC）と製油所などの共同運営を決めた。

2020年 9月 1日 担当者:小松

■GDP構成比、関連産業も含め1割超

石油大手の投資削減は中国内の事業も対象になるだけに、中国経済に与える影響は大きい。石油や天然ガスなどの産業は中国の国内総生産（GDP）の5%以上を占め、石油を原料とする化学製品や化学繊維なども含まれば、構成比は1割を上回るとみられる。

製油所の建設に必要な油井管などの金属やプラント、機械設備などの需要減につながる。油田やガス田に使う油井管や関連設備を手掛ける山東臨龍石油機械の1~6月期の売上高は前年同期比で4割減り、最終損益は赤字に転落した。中国全体でも1~7月の石油・天然ガス業界の利益水準は前年同期比で7割も落ち込んだ。

石油大手が人件費を含めたコスト削減を進めれば、多くのグループ会社や取引先などの業績にも悪影響が出そうだ。

■欧米メジャーは中国勢以上に業績悪化

中国勢の動向は世界のエネルギー業界の勢力図にも影響する。欧米石油メジャーの主要5社は中国企業以上に業績が悪化している。4~6月期決算は損失額の合計が5兆円を超え、投資も絞り込む姿勢が鮮明だ。欧米企業が手元資金の確保に向けて権益を手放す動きに出た際にも、中国勢は機軸を見逃げるのかどうか焦点の1つになりそうだ。

8月初めにはペトロチャイナが英BPから中東オマーンのカス田の権益を買収する協議が始まったとの情報が関係者の間を駆け巡った。買収額は15億ドル(約1600億円)とされる。業績が悪化しているとはいえ、中国国有石油はエネルギー安全保障を背負っている。水面下では虎視眈々(たんだん)と優良な権益を狙う姿勢は続いている。



ウメモト インフラオメーション

2020年8月29日

担当者 榎野



アサヒ、ビール工場排水で発電 バイオガスを活用、不純物除去の独自技術

2020/8/29付 | 658文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 共有 ツイット その他

アサヒグループホールディングスはビール工場の排水から発生するバイオガスを使って燃料電池で発電する実証事業を10月に始める。バイオガスを精製して不純物を取り除く独自技術を活用し、これまで困難だった長時間連続の発電を可能にした。工場排水由来のバイオガスを燃料とした発電技術の確立を目指す。

研究子会社のアサヒクオリティーアンドイノベーションズ（茨城県守谷市）がアサヒビール茨城工場（同）で取り組む。三菱日立パワーシステムズ（MHPS、横浜市）が発電効率の高い固体酸化物形燃料電池（SOFC）1基を納入。三井住友ファイナンス&リースが実証事業全体を取りまとめる。

発電出力は200キロワットで、一般世帯約350戸分の年間消費電力に相当する約160万キロワット時の発電を見込む。

バイオガスは生ごみや下水処理場での汚泥などを発酵・分解させることで発生する可燃性ガス。生物由来の資源であるため、二酸化炭素（CO2）の排出量としては「カーボンニュートラル」に分類される。SOFCが稼働すると年間1000トン程度のCO2削減が見込めるという。

バイオガスを使った燃料電池による発電はガス内の不純物により発電効率が落ち、長時間運転が難しかった。今回はガス精製技術で不純物を除去する仕組みを導入し効率の向上を図った。

2020年10月から21年12月までに1万時間の連続稼働を目指す。22年3月に実証を終え、結果を踏まえて同社の工場などへの導入を検討するという。特許は取得せず実証の結果を公表することで社会実装を促し、導入コストの低さも狙う。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報